

## はじめに

この報告書は平成 12～14 年度の文部科学省科学研究費補助金（特別研究促進費（1））による「国立大学における収支構造の総合的研究 - 日本及び諸外国の現状分析と将来展望」の研究成果をとりまとめ、本センターの「研究報告」として公刊するものである。

助成を受けて、実際に研究活動を開始したのは「国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議」が設置され、文部科学省が国立大学の法人化問題の本格的な検討を始めたころである。そしていま、検討会議の報告「新しい『国立大学法人像』について」をうけた、「国立大学法人法」案の国会審議が終わり、平成 15 年 4 月の法人発足に向けた準備が進んでいる。変化の大きさ、速さを痛感せずにはいられない。

国立大学の法人化は、財政・財務の自立及び自律を主要な課題のひとつとしている。ところが、その国立大学の財政・財務は、これまで実態がほとんど明らかにされず、したがって研究の蓄積もほとんどない領域である。その意味では、上記タイトルのわれわれの研究は、まさに時宜にかなったものであったといえよう。しかし実際に研究にとりかかると、参照すべき研究蓄積や使用可能な統計資料の不足・不在は、予想以上のものであり、研究を進めるうえでの大きな障壁となった。研究に参加してくれた若い研究者たちの熱意とエネルギーに支えられて、その障壁を何とか乗り越え、これまで空白に等しかったこの領域の、パイオニア的な研究成果を生み出したと、いささかの自負をもってはいるが、まだまだ取り組みの必要な課題や主題は、数多く残されている。このささやかな研究成果が、この未開拓の研究領域の更なる展開と発展に、ひとつのステップ・ストーンとなることを、切望している。

報告書では、これまでの研究成果である 18 編の論文を、第 I 部「国立大学とファンディングシステム」、第 II 部「国立大学財政・財務の変動 マクロ分析」、第 III 部「国立大学財政・財務の変動 機関分析」の 3 部に分けて収録した。第 II 部には、国立大学の財政・財務問題を考えるうえでの基本的な問題や、研究枠組みの構築にかかわる諸論文をおさめた。第 III 部は、国立大学財政・財務について、マクロレベルの集計データを用いて試みた、実証的な分析の成果である。また第 I 部には、国立大学財政・財務について、個別の機関レベルのデータを分析した諸論文がまとめられている。

新たに発足する国立大学法人の財政は、また法人として自立と自律を求められる個別の国立大学の財務はどうなるのか、今の時点ではあいまいなままに残された、不分明な問題が多い。われわれの研究は、過去と現在の国立大学財政・財務を直接の対象としたものだが、分析の基底にある問題意識は、その不分明な未来に向けられている。不十分ではあるが、間違いなくわが国で最初の、この包括的な国立大学の財政・財務に関する研究の成果が、国立大学法人の未来に向けて、何がしかのお役に立つことを願っている。

最後に改革、改革で多忙ななか、我々の調査研究に協力してくださった大学関係者、また貴重な統計データを提供してくださった文部科学省関係者、そして何よりも若い共同研究者を統括し、研究成果を取りまとめる上で、実質的な研究代表者としての役割を果たしてくださった、東京大学の矢野眞和教授に、心よりお礼を申し上げたい。

平成 15 年 12 月  
国立学校財務センター  
研究部長 天野 郁夫